

様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

様式3-1: 調達の内訳

申請事業名： 子ども支援団体の組織基盤強化

申請団体名： 公益財団法人パブリックリソース財団（東京都）

※別に申請している「草の根活動支援事業」の「女性の経済自立と地域活性化支援」の申請と併せて1本の申請

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	1,411,765	16,941,176	16,941,176	15,529,412	50,823,529
B. 自己資金・民間資金	1,474,442	232,773	232,865	3,884,509	5,824,589
合計（A+B）	2,886,206	17,173,950	17,174,041	19,413,921	56,648,118
補助率（A/(A+B)%）	48.9%	98.6%	98.6%	80.0%	89.7%

*2019年度に行う資金分配団体への助成金の支払いについて、2020年度分を含めて行います。

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望する
--	------

2. 別枠C. プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	1,999,998	3,999,996	3,999,996	3,999,996	13,999,986

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
資金分配団体用	5.0%	70,200	846,000	846,000	778,000	2,540,200
実行団体用	5.0%	60,000	720,000	720,000	660,000	2,160,000
合計		130,200	1,566,000	1,566,000	1,438,000	4,700,200

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
合計（A+C+D）	3,541,963	22,507,172	22,507,172	20,967,408	69,523,715

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB）の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
自己資金	1,474,442		
民間資金	0		
2019年度小計	1,474,442		
自己資金	232,773		
民間資金	0		
2020年度小計	232,773		
自己資金	232,865		
民間資金	0		
2021年度小計	232,865		
自己資金	384,509		
民間資金	3,500,000	D：計画段階	寄付金の調達
2022年度小計	3,884,509		
合計	5,824,589		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

様式3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に充当される費用	1,200,000	14,400,000	14,400,000	13,200,000	43,200,000
	管理的経費	211,765	2,541,176	2,541,176	2,329,412	7,623,529
	管理的経費の割合	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用				3,500,000	3,500,000
	管理的経費	1,474,442	232,773	232,865	384,509	2,324,589
	管理的経費の割合	100.0%	100.0%	100.0%	9.9%	39.9%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	1,200,000	14,400,000	14,400,000	16,700,000	46,700,000
事業費に占める割合	41.6%	83.8%	83.8%	86.0%	82.4%

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-4: 管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
管理的経費	1,686,206	2,773,950	2,774,041	2,713,921	9,948,118

※別に申請している「草の根活動支援事業」の「女性の経済自立と地域活性化支援」の申請と併せて800万円とするため、役員報酬、給料手当、臨時雇用費については、月数を2分の1するなど、あわせて減額になるようにしてある。

(2) 管理的経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	按分根拠
役員報酬	288,000	役員報酬1	265,000	X	0.2	人	X	3	月	=	159,000	
		役員報酬2	215,000	X	0.2	人	X	3	月	=	129,000	
給料手当	716,100	事務職員給与	420,000	X	0.33	人	X	3	月	=	415,800	ディレクター42万円×0.33
		福利厚生費含む	366,000	X	0.20	人	X	3	月	=	219,600	データベース、広報担当36.6万円×0.1×2人
			269,000	X	0.10	人	X	3	月	=	80,700	経理担当26.9万円×0.1
臨時雇用費	166,200	臨時雇賃金	55,400	X	1	人	X	3	月	=	166,200	アシスタント月額168,000円×0.33=55,440
地代家賃	193,120		280	X	4,828	万円	X	0.1	月	=	193,120	2018年実績2,073,600円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用280円
水道光熱費	35,175		51	X	4,828	万円	X	0.1	月	=	35,175	2018年実績373,865円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用51円
リース代	121,390		176	X	4,828	万円	X	0.1	月	=	121,390	2018年実績1,302,385円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用176円
通信運搬費	166,221		241	X	4,828	万円	X	0.1	月	=	166,221	2018年実績1,782,978円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用241円
2019年度小計	1,686,206											
役員報酬	288,000	役員報酬1	265,000	X	0.1	人	X	6	月	=	159,000	
		役員報酬2	215,000	X	0.1	人	X	6	月	=	129,000	
給料手当	1,432,200	事務職員給与	420,000	X	0.33	人	X	6	月	=	831,600	ディレクター42万円×0.33
		福利厚生費含む	366,000	X	0.20	人	X	6	月	=	439,200	データベース、広報担当36.6万円×0.1×2人
			269,000	X	0.10	人	X	6	月	=	161,400	経理担当26.9万円×0.1
臨時雇用費	332,400	臨時雇賃金	55,400	X	1	人	X	6	月	=	332,400	アシスタント月額168,000円×0.33=55,440
地代家賃	386,240		280	X	4,828	万円	X	0.3	月	=	386,240	2018年実績2,073,600円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用280円
水道光熱費	70,351		51	X	4,828	万円	X	0.3	月	=	70,351	2018年実績373,865円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用51円
リース代	242,779		176	X	4,828	万円	X	0.3	月	=	242,779	2018年実績1,302,385円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用176円
通信運搬費	21,979		16	X	4,808	万円	X	0.3	月	=	21,979	2018年実績116,995円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用16円
2020年度小計	2,773,950											
役員報酬	288,000	役員報酬1	265,000	X	0.1	人	X	6	月	=	159,000	
		役員報酬2	215,000	X	0.1	人	X	6	月	=	129,000	
給料手当	1,432,200	事務職員給与	420,000	X	0.33	人	X	6	月	=	831,600	ディレクター42万円×0.33
		福利厚生費含む	366,000	X	0.20	人	X	6	月	=	439,200	データベース、広報担当36.6万円×0.1×2人
			269,000	X	0.10	人	X	6	月	=	161,400	経理担当26.9万円×0.1
臨時雇用費	332,400	臨時雇賃金	55,400	X	1	人	X	6	月	=	332,400	アシスタント月額168,000円×0.33=55,440
地代家賃	386,240		280	X	4,828	万円	X	0.3	月	=	386,240	2018年実績2,073,600円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用280円
水道光熱費	70,351		51	X	4,828	万円	X	0.3	月	=	70,351	2018年実績373,865円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用51円
リース代	242,779		176	X	4,828	万円	X	0.3	月	=	242,779	2018年実績1,302,385円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用176円
通信運搬費	22,071		16	X	4,828	万円	X	0.3	月	=	22,071	2018年実績116,995円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用16円
2021年度小計	2,774,041											
役員報酬	288,000	役員報酬1	265,000	X	0.1	人	X	6	月	=	159,000	
		役員報酬2	215,000	X	0.1	人	X	6	月	=	129,000	
給料手当	1,432,200	事務職員給与	420,000	X	0.33	人	X	6	月	=	831,600	ディレクター42万円×0.33
		福利厚生費含む	366,000	X	0.20	人	X	6	月	=	439,200	データベース、広報担当36.6万円×0.1×2人
			269,000	X	0.10	人	X	6	月	=	161,400	経理担当26.9万円×0.1
臨時雇用費	332,400	臨時雇賃金	55,400	X	1	人	X	6	月	=	332,400	アシスタント月額168,000円×0.33=55,440
地代家賃	354,053		280	X	4,828	万円	X	0.3	月	=	354,053	2018年実績2,073,600円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用280円
水道光熱費	64,488		51	X	4,828	万円	X	0.3	月	=	64,488	2018年実績373,865円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用51円
リース代	222,548		176	X	4,828	万円	X	0.3	月	=	222,548	2018年実績1,302,385円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用176円
通信運搬費	20,232		16	X	4,828	万円	X	0.3	月	=	20,232	2018年実績116,995円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用16円
2022年度小計	2,713,921											
合計	9,948,118											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計(円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	1,999,998	3,999,996	3,999,996	3,999,996	13,999,986
うちプログラム・オフィサーの人員費	1,249,998	2,499,996	2,499,996	2,499,996	8,749,986
うちその他の活動費	750,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	5,250,000

※別に申請している「草の根活動支援事業」の「女性の経済自立と地域活性化支援」の申請と併せて800万円とするため、給料手当、通信費、雑費については、月数を2分の1とするなど、あわせて調整するようにしてある。

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠(計算式によりがたい場合は適宜自由記述してください)										
		項目	単価(円)	X	値	単位	X	値	単位	=	小計	備考
人員費												
給料手当	1,249,998	給料手当/法定福利費	416,666	X	3	月	X				1,249,998	按分により3か月
その他の活動費												
委託費	155,000	人材募集委託 パンフレットデザイン	105,000	X	1	式	X				105,000	按分により210,000円×0.5
			50,000	X	1	式	X				50,000	105,000円
出張費	334,000	団体訪問 審査員旅費	38,000	X	2	回	X	4	団体	=	304,000	
			30,000	X	1	人	X	1	回	=	30,000	
諸謝金	90,000	審査委員謝金	30,000	X	3	人	X	1	回	=	90,000	
会議費	46,000	審査委員会 コンサルタント打合せ	30,000	X	1	回	X				30,000	
			4,000	X	1	回	X	4	団体	=	16,000	
印刷製本費	40,000	パンフレット印刷	40,000		1	式					40,000	1000部
通信運搬費	25,000	パンフレット発送 通信費	200		50	箇所					10,000	
			5,000	X	3	月	X				15,000	
消耗品費	30,000	事務用品費	10,000	X	3	か月	X				30,000	
雑費	30,000	その他経費	10,000	X	3	か月	X				30,000	
2019年度小計	1,999,998											
人員費												
給料手当	2,499,996	給料手当/法定福利費	416,666	X	6	月	X				2,499,996	按分により6か月
その他の活動費												
委託費	640,000	評価支援	160,000	X	1	式	X	4	団体	=	640,000	
出張費	593,000	団体訪問 審査員旅費	35,500	X	4	回	X	4	団体	=	568,000	評価支援2回 事務局による実行団体訪問2回
			25,000	X	1	人	X	1	回	=	25,000	
諸謝金	90,000	審査委員会	30,000	X	3	人	X	1	回	=	90,000	
会議費	62,000	審査委員会 外部コンサルタント打ち合わせ	30,000	X	1	回	X				30,000	
			4,000	X	2	回	X	4	団体	=	32,000	
研究費	70,000	研修費を含む	70,000	X	1	式	X				70,000	按分により140,000円×0.5
通信運搬費	15,000	通信費	2,500	X	6	月	X				15,000	
消耗品費												
雑費	30,000	その他	5,000	X	6	か月	X				30,000	
2020年度小計	3,999,996											
人員費												
給料手当	2,499,996	給料手当/法定福利費	416,666	X	6	月	X				2,499,996	按分により6か月
その他の活動費												
委託費	640,000	評価支援	160,000	X	1	式	X	4	団体	=	640,000	按分により6か月
出張費	593,000	団体訪問 審査員旅費	35,500	X	4	回	X	4	団体	=	568,000	評価支援2回 事務局による実行団体訪問2回
			25,000	X	1	人	X	1	回	=	25,000	
諸謝金	90,000	審査委員会	30,000	X	3	人	X	1	回	=	90,000	
会議費	62,000	審査委員会 外部コンサルタント打ち合わせ	30,000	X	1	回	X				30,000	
			4,000	X	2	回	X	4	団体	=	32,000	
研究費	70,000	研修費を含む	70,000	X	1	式	X				70,000	按分により140,000円×0.5
通信運搬費	15,000	通信費	2,500	X	6	月	X				15,000	
消耗品費												
雑費	30,000	その他	5,000	X	6	か月	X				30,000	
2021年度小計	3,999,996											
人員費												
給料手当	2,499,996	給料手当/法定福利費	416,666	X	6	月	X				2,499,996	按分により6か月
その他の活動費												
委託費	640,000	評価支援	160,000	X	1	式	X	4	団体	=	640,000	按分により6か月
出張費	593,000	団体訪問 審査員旅費	35,500	X	4	回	X	4	団体	=	568,000	評価支援2回 事務局による実行団体訪問2回
			25,000	X	1	人	X	1	回	=	25,000	
諸謝金	90,000	審査委員会	30,000	X	3	人	X	1	回	=	90,000	
会議費	62,000	審査委員会 外部コンサルタント打ち合わせ	30,000	X	1	回	X				30,000	
			4,000	X	2	回	X	4	団体	=	32,000	
研究費	70,000	研修費を含む	70,000	X	1	式	X				70,000	按分により140,000円×0.5
通信運搬費	15,000	通信費	2,500	X	6	月	X				15,000	
消耗品費												
雑費	30,000	その他	5,000	X	6	か月	X				30,000	
2022年度小計	3,999,996											
人員費の合計	8,749,986											
その他の活動費の合計	5,250,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。
 注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。
 注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-6: D(様式3-1)の支出明細

(1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体の評価関連経費	70,200	846,000	846,000	778,000	2,540,200
助成金申請額に占める割合	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%

(2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
会議費	18,000	打ち合わせ	4,500	X	4	回	X				18,000	
通信運搬費	22,200	通信費	3,700	X	6	月	X				22,200	
消耗品費	30,000	事務用品等	30,000	X	1	式	X				30,000	
2019年度小計	70,200											
委託費	360,000	評価委託	180,000	X	2	回	X				360,000	
会議費	20,000	打ち合わせ	5,000	X	4	回	X				20,000	
出張費	384,000	現地調査	48,000	X	2	回	X	4	団体	=	384,000	
通信運搬費	72,000	通信費	6,000	X	12	月	X				72,000	
消耗品費	10,000	事務用品等	10,000	X	1	式	X				10,000	
2020年度小計	846,000											
委託費	360,000	評価委託	180,000	X	2	回	X				360,000	
会議費	20,000	打ち合わせ	5,000	X	4	回	X				20,000	
出張費	384,000	現地調査	48,000	X	2	回	X	4	団体	=	384,000	
通信運搬費	72,000	通信費	6,000	X	12	月	X				72,000	
消耗品費	10,000	事務用品等	10,000	X	1	式	X				10,000	
2021年度小計	846,000											
委託費	340,000	評価委託	170,000	X	2	回	X				340,000	
会議費	20,000	打ち合わせ	5,000	X	4	回	X				20,000	
出張費	360,000	現地調査	45,000	X	2	回	X	4	団体	=	360,000	
通信運搬費	48,000	通信費	4,000	X	12	月	X				48,000	
消耗品費	10,000	事務用品等	10,000	X	1	式	X				10,000	
2022年度小計	778,000											
合計	2,540,200											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。